

質問回答

2016年5月30日

「(案件名)エチオピア国坑口地熱発電計画準備調査」

(公示日:2016年5月18日/公示番号:160308)について、業務指示書に関する質問と回答は以下のとおりです。

| 通番号 | 当該頁項目 | 質問 | 回答 |
|-----|--|---|--|
| 1 | 第1 指示書の適用 第5. プロポーザルに記載されるべき事項 3. 業務従事予定者の経験、能力等 (2) 評価対象業務従事者の経験、能力等 | 業務主任者の担当項目につきまして、「業務主任 / 地熱開発」となっておりますが、別のページでは「業務主任 / 地熱発電計画」となっている箇所があります。どちらを正としてプロポーザルを作成すれば宜しいでしょうか。 | 正しくは「業務主任/地熱発電計画」です。 |
| 2 | 第2 業務目的・内容に関する事項 6. 業務の内容 (6) 環境社会配慮 4) 簡易住民移転計画の作成支援 | 本件調査結果を踏まえ、本プロジェクト実施に当たって住民の移転が生じる場合に限り、当該国が作成する「簡易住民移転計画」を支援すると考えてよろしいでしょうか。 | 住民移転が生じる場合に限り支援を実施することで問題ありません。 |
| 3 | 第2 業務の目的・内容に関する事項 6. 業務の内容 (7) プロジェクト内容の計画策定 2) 基本計画(基本的仕様) | 貴機構の業務指示書では、設置対象の試掘井(LA-9・10)の貯留層解析、安定発電可能量評価を通して、発電の下限値と上限値の範囲を確認し、最頻値、P=80、P=50 でモデルを検討し、最適な坑口地熱発電プラントの設備容量を設計するように指示されています。 「最頻値、P=80、P=50 でモデルを検討」に関しま | モンテカルロ法等の統計的手法で貯留槽解析に適用するということで問題ありません。ただし、異なる手法として独自の手法を用いる場合は、JICA が従来採用している手法と独自の手法の二つの結果を併記することとします。 |

| | | | |
|---|---|---|--|
| | 坑口地熱発電プラント の検討 | しては、モンテカルロ法などの統計的手法を貯留層解析に適用するという指示と解釈してよろしいでしょうか。またその場合、異なる手法を提案してもよろしいでしょうか。 | |
| 4 | 第 2 業務目的・内容に関する事項 6. 業務の内容 (16) 準備調査報告書等の作成 | 「進捗報告書 (Project Monitoring Report) の初版」について、貴機構「無償資金協力をに係る報告書等作成のためのガイドライン」他に記載が御座いませんが、どのような報告書でしょうか。雛形をご教示頂きたい。また、本報告書の作成・提出時期につきましてもご教示下さい。 | 「進捗報告書」は、従来の月報に替わり、相手国政府又は相手国政府代理人 (コンサルタント) が、定期的に業務進捗を JICA に報告する英文 (Project Monitoring Report) です。初版については、協力準備調査を実施したコンサルタントに作成頂きます。この書式については JICA HP (http://www.jica.go.jp/activities/schemes/grant_aid/guideline/format/shinchoku/) よりご確認下さい。OD 及び DOD 調査の際のミニッツに添付します。提出時期は準備調査報告書と同時期となります。 |
| 5 | 第 3 業務実施上の条件 1. 業務工程計画 (案) | 「 <u>2017 年 12 月下旬</u> に調査概要資料、 <u>2017 年 4 月上旬</u> までに準備調査報告書を…」については、それぞれ「 <u>2016 年 12 月下旬</u> に調査概要資料、 <u>2017 年 3 月上旬</u> までに準備調査報告書を…」の記載ミスではないでしょうか。 | 正しくは、「 <u>2016 年 12 月下旬</u> に調査概要資料、 <u>2017 年 3 月上旬</u> までに準備調査報告書を…」です。 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 6 | <p>第3 業務実施上の条件</p> <p>2. 業務量の目途と業務従事者の構成(案)</p> <p>(1) 調査人月</p> | <p>調査人月につきまして、業務指示書では「約19.95/MM」、公示では「21.00/MM」となっておりますが、どちらを適用すれば宜しいでしょうか</p> | <p>正しくは指示書記載の「19.95/MM」です。</p> |
| 7 | <p>別紙：坑口地熱発電計画準備調査</p> <p>【調査実施体制】</p> | <p>貴機構の業務指示書の別紙における【調査実施体制】にて、各担当分野における格付け、担当者ごとのMMが記載されておりますが、これはあくまで案と言うことで、両方ともプロポーザルの中で弊社が検討・調整した結果に変更して提案させて頂くことで宜しいでしょうか。</p> | <p>各担当分野の調査人月は目安のため、プロポーザルでご提案して頂いて構いません。ただし大幅な調査人月による調査費用の大幅な増加は基本的には認めないこととします。</p> |

以上